

トレンド提言

去く夏におもう（2017年）

去く夏を惜しみ、秋の訪れを味わう・・・こうした心境になれない昨今である。そこには戸籍上の歳は重ねるものの煩惱絶ち切れず好奇心は旺盛、世の流れに納得できない自分がある。皆さま如何でしょうか。今月もまた小誌(681号)におもいの^{たけ}丈を綴ってみたい。

○地球を怒らせているのは誰か

近年「異常気象」がくり返されている。

気象庁は「かつて経験したことのない豪雨、洪水」などと表現している。

日本列島の7～8月は九州（福岡、大分）の局地的豪雨（陸津波）にはじまり、風雨は北陸、新潟そして梅雨がないとされてきた秋田、北海道まで襲った。東京の8月は19日連続雨、2時間で1000発の落雷という異変。

南シナ海の海面温度は30℃（平均は27℃）にもなり台風の原因となつている。気象環境の変化は地球規模に広がりを見せている。いくつかの事例をみてみよう。

- ・集中豪雨・洪水：中国南西部、ベトナムで記録的。トルコの豪雨は地下鉄を川にした
- ・竜巻：アメリカ、ロシア、インドで多発。日本でも関東内陸部で発生
- ・山火事：カナダ、2週間以上燃え続けた。ギリシャでは非常事態宣言
- ・高気温：アメリカ アリゾナ州で47℃、航空機の揚力を低下させ50便欠航

このように地球を怒らせているのは産業革命以来の地球温暖化ガス（CO₂など）の発生に起因するというのが現状における世界的知見となっている。

「地球の怒り」を沈めようと2015年には「国連気候変動枠組条約（パリ協定）」を締結し各国は温暖化ガス削減に取り組んでいる。

ところがCO₂排出大国アメリカはトランプ大統領の就任により「パリ協定」離脱を公言した。アメリカファーストという利益至上主義、経済優先の政策を貫こうとしている。大切なことは同盟国を自認する日本がトランプの横暴を傍観してはならないことだ。

○安倍首相の「反省」の中身について

安倍首相は8月3日「内閣改造」を実施した。この際首相は「これまでの言動を深く反省する」として頭を下げた。だが誰に対して何を反省するのかについては見えなかった。低下しつつある政権支持率を回復するための「内閣改造」だとマスコミは報じた。気に懸るのは新閣僚の中に「日本会議議員連盟」（日本の過去の戦争を侵略戦争ではなく「アジア解放のための「正義の戦争」とし、憲法9条改正に積極的）メンバーが14名（前内閣12名）もいることだ。

国民サイドからみた問題点を考えてみたい。

<国民が求める反省>

・「森友学園」問題

籠池夫妻と安倍夫妻との「教育勅語」「日本会議」にみられる思想信条による深い絆を^{そんたく}忖度した関係省庁の特例的行政行為（破格の国有地売却等）に首相の関与はなかったと言えるのか。（2月17日、森友学園問題に「私や妻が（学校認可や国有地売買に）関与していたということになれば、間違いなく総理大臣も国会議員もやめる」と言明している。

ここでは「関与」とはどのようなことか。法的ではなく社会常識の視点からみて判断するのかが問われる。昭恵夫人の学園名誉理事長就任、学園に対するご丁寧な「100万円」の手渡しなど少なくとも安倍夫妻と籠池夫妻とは親しい関係にあったことは否定できまい。

森友学園側に国有地が8億円も値引きされた経緯、特に近畿財務局の対応については疑惑を解消すべきだ。

・「加計学園」問題

安部首相と学園の責任者加計孝太郎氏とは長年にわたる腹心の友だという。両氏は会食、ゴルフプレイを重ねたともいわれている。

その場で「国家戦略特区」にかかる学園の獣医学部設置問題に関して情報交換があったか否か、そして「特区」は「加計ありき」でつくられ運用されていないかが問題視されている。

政界でのゴルフ談義が盛んになった契機は1960年代の初め頃岸首相にアイゼンハワー元米大統領が、日本の政治家はお座敷を利用するが「政治談義はゴルフのほうが健康上も費用の面も効果がある」と勧めたことだと伝えられている。

また、これが政界の意識だろう。首相の本件についての国会答弁の真偽は、加計孝太郎氏の国会証人喚問に待ちたい。

・「お友達、身内」中心の権力集中志向

安部首相の権力に対する欲望は並々ならぬものがあり、これ自体を改めることは困難だろう。検討すべき課題としては権力集中を支えている内閣の「人事局」による官僚支配を改めることだ。戦前の内務省を想起させるこの制度は官僚の創意性を喪失させるだけでなくいたずらに今日的「忖度」なるものと不正な行政を跋扈^{ばっこ}させることとなる。

ちなみに支持率回復を廻った内閣改造にあわせ、「内閣人事局」の局長も交代したが、新局長は杉田和博官房副長官、氏は警察庁警備局長、内閣情報調査室長など歴任した公安 OB である。

・拙速な「共謀罪」の成立、憲法改正をなぜ急ぐのか

戦後72年の原点は「ポツダム宣言」の受諾に基づく天皇の戦争終結の「詔書」とこれに則った日本国憲法である。

詔書の中には「他国の主義を排し、領土を侵す如きは朕(天皇)の志ではなかった」とある。つまり天皇はアジア太平洋戦争を侵略戦争であったと認めている。従って日本国憲法の大原則に平和主義(憲法第9条)が位置づけられている。こともあろうに安倍政権は「自民党の党是」を理由に憲法改正わけても第9条の変質を具体的に推進しつつある。

日本政府は7月7日に採択された「核兵器禁止条約」(核兵器のない世界)の締結にも参加しなかった。唯一の被爆国である日本は核廃棄の先頭に立つべきではないのだろうか。さらに「核兵器の購入、使用は第9条に違反しない」と歴代政権が堅持してきた核3原則(つくらず、使わず、持ち込まず)に反した閣議決定をしている。安倍首相は未だにかつての戦争を侵略戦争と認めていない。

韓国の文大統領は「光復節」(8/15)で歴史認識(慰安婦問題、徴用工問題など)を巡り日本を批判している。

ちなみに福田赳夫元首相は1977年8月7日、ASEAN10周年記念で、日本のアジア政策について3原則を明らかにした。(福田ドクトリン)

- ①日本は平和に徹して軍事国家にならない
- ②東南アジアとの間に真の友人として
「心と心のふれあう相互信頼関係を築く」
- ③「対等な協力者として」ASEAN 諸国と交流する

日本をとりまく国際環境の変化に対応するためには、アジア太平洋戦争の惨禍を省みるとともに戦後72年の史実を噛みしめ、日本国憲法に誇りを持って当たることが大切だ。憲法改正を目指すことを国民は期待していない。

今年も8月15日「戦没者追悼・平和を記念する日」が行われた。

ここで天皇陛下はおことばのなかで「～過去を顧み、深い反省とともに～」と述べられた。一方安部首相は「戦争の惨禍を繰り返さない」とは述べたが、戦争についての加害責任に関する反省は表明することはなかった。

安倍政権は反省を「自虐史観」（アジア太平洋戦争を「アジア解放」とし侵略戦争と認めない）とする勢力に支えられていることからすれば当然のことかもしれない。

しかし、この姿勢が日本国民の多数意見でないことは改めて確認されなければなるまい。同時に歴史的にはポツダム宣言受諾→憲法改正という戦後72年の日本を否定するものといえる。

子曰く

「速からんと欲すること^な母かれ。

小利を見ること母かれ。

速からんと欲すれば則ち達せず^{すなわ}。

小利を見れば則ち成らず。」

(論語卷7第13子路篇17)